

みやこ市議会だより

N

羅針盤

S

らしんばん

2022

令和4年

3月議会

No.68

みんななかよし

春の日差しが暖かくなり始めた4月7日、今年から赤前小学校と統合した津軽石小学校で入学式がおこなわれました。今年の新入生は津軽石地区から19名、赤前地区から2名の21名で、そのほかの学年は赤前から児童が19名加わり、全校児童数は148名となりました。早速教室に入った新一年生は真新しいランドセルを広げ、これからの学校生活への期待に目を輝かせていました。

INDEX

3月定例会議…2P 予算審査…5P 議案審査概要…8P 一般質問…10P 政策提言…15P フェリー対策特別委員会…16P
議会トピックス…17P 議会モニター…18P モニターほっとLINE…19P 編集後記…19P みんなのラウンジ…20P

3月 定例会議

令和4年度当初予算など 62議案を可決

3月の定例会議 2月14日～3月16日 31日間	
予算	31件
条例	8件
発議案	1件
その他議案	21件
決議案	1件
諮問	1件
一般質問	9人

宮古市議会3月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要

62の議案を審議

令和4年3月定例会議は、2月14日から3月16日までの31日間の会議日程で行われ、会期中の本会議日数は4日でした。

議案の内訳は「令和4年度宮古市一般会計予算」など、当初予算に関するものが17件、「令和3年度一般会計補正予算」など補正予算に関するものが14件、「宮古市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する

条例」など条例に関するものが8件、「公の施設の指定管理の指定に関し議決を求めることについて」など、その他の議案が21件、

ました。

一般質問は2日間

一般質問は、2月28日から3月1日の2日間行われ、9人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

【関連】一般質問の詳細は10ページからの記事をご覧ください。



令和4年度当初予算

令和4年度宮古市一般会計予算は、新型コロナウイルス感染症対策2億1805万8千円などを含む、313億2400万円（前年比0.0%）が計上され、特別会計においては令和4年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算が62億2580万4千円、令和4年度宮古市介護保険事業特別会計予算が65億1451万8千円計上され、特別会計全体は142億8815万7千円（前年比1.5%減）となりました。

公営企業会計の水道事業会計、下水道事業会計は48億9712万4千円（前年比1.9%減）となり、

全当初予算の合計は505億928万1千円（前年比0.6%減）となります。

令和3年度補正予算

令和3年度宮古市一般会計補正予算では飲食業等事業継続給付金給付事業8100万円などが計上され、令和3年度の一般会計予算総額は385億4462万8千円となりました。

特別会計では令和3年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算に1億8964万8千円の減額などが可決されました。

令和4年度補正予算

令和4年度宮古市一般会

可決された条例

3月定例会議で可決された条例の一部をお知らせします。

○宮古市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

▼非常勤職員の育児休業及び部分休業の取得要件の緩和等をする条例です。

可決した発議案

○宮古市議会委員会条例の一部を改正する条例

▼エネルギー・環境部の新設に伴い、同部の所管を総務常任委員会と定めるものです。

ロシアのウクライナ軍事侵略を非難し即時撤退を強く求める決議

3月16日の3月定例会議最終日に、「ロシアのウクライナ軍事侵略を非難し即時撤退を強く求める決議」が全会一致で可決されました。決議の内容は次のとおりです。決議文は、駐日ロシア連邦大使館へ送付しました。

2月24日、ロシアは国際社会の声を無視し、ウクライナへの軍事侵略を開始した。今回の行動は、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害する明白な国際法違反であり、国連憲章に反するものである。法の支配に基づく国際秩序の根幹を揺るがすものであり断じて容認できない。さらに、核兵器で国際社会を威嚇し、核戦争の危惧を抱かせていることは、唯一の戦争被爆国として到底、見逃すことができないものである。世界の平和と安定に大きく貢献、寄与すべき立場にある国連安全保障理事会の常任理事国であるロシアの暴挙によって、幼い子どもを含む多くのウクライナ国民が犠牲になり、戦火を逃れて国外に避難する事態が生きている。宮古市議会は、ロシアによる軍事侵略に強く抗議し、非難の意を強く表明するとともに、ロシア軍即時・完全・無条件の撤退を強く求める。

日本国憲法が掲げる平和主義、宮古市の「非核平和都市宣言」（平成18年）に基づく、人類の共通の願いである世界の恒久平和の実現を強く訴えるものである。

以上、決議する。

予算特別委員会報告

令和4年度 予算審査

一般会計・歳出

【総務】

情報システム運用事業

全庁ネットワーク再構築コンサルティング業務委託の内容は。

庁内ネットワークシステムが令和6年12月で更新時期となる。更新に向けて最適なネットワークを構築するための委託を行うもの。令和4年度が800万円、令和5年度に債務負担により1200万円、2か年で合計2000万円の事業費である。

コミュニティエフエム事業

市民交流センターでは家賃等は発生しないと理解しているが、予算が前年度よりも増えている。その内訳は。

放送設備等、様々な機器類の5年に1度の定期点検303万6千円、無線LANや無停電装置UPSの修繕費の増分である。

空家対策事業

空家等利活用補助金の

令和4年度の概要は。

解体の補助金は上限を100万円から50万円に変更。令和3年度と同額の予算で倍の補助件数を見込んでいる。交付決定の優先度に、家屋の危険度を加える予定である。

空家バンク登録を増やす対策は。

物件紹介に動画を加える取り組みを進めている。

地域創生センター運営事業

設備改修工事の内容は。卓球の利用者からの膝への負担が大きいとの声により、床にマットを敷くもの。また、外壁に施設名の表示看板を設置するもの。



地域創生センター（うみまちひろば）

門馬地域公共施設再配置整備事業

基本構想策定後をどのように考えているか。

門馬地域自治振興協議会と連携し、出張所、地域振興センター、第43分団松草屯所の移転整備を計画する。旧門馬小学校舎を解体し、跡地への建設を予定。

出張所運営事業

花輪出張所の移転について、住民説明会後に再検討とのことであったが、どのような方向性となったか。

様々な材料を集め、地域からの意見を聞きながら再検討していく。

東日本大震災記憶伝承事業

東日本大震災記録誌の作成では、被災した方への聞き取りは行いつのか。

住民や様々な組織の方々から聞き取りをして証言を集める予定である。

【民生・衛生】

点字、声の広報等発行事業

声の広報事業において、ICTを活用し、自動読み上げや作業の負担軽減を図られる可能性があると思いがどうか。

今後、どのように実施

できるか検討したい。

災害時支援ネットワークづくり事業

個別計画の策定状況は。支援者等への情報提供同意者626人のうち、154人分の個別計画を策定済。避難支援者の確保が課題である。

清寿荘運営事業

公共的な施設から再生可能エネルギーを使っていくとのことであるが、清寿荘はその検討施設か。

当市ではカーボンゼロを目指すことから、熱供給設備のあるこのような公共施設は将来的には検討していかねければならないと考える。

成人健康診査事業

肺がん検診委託料が増額となった理由は。

委託料単価の値上げ。値上げの理由は、検診車の更新や人件費の増であると委託先から聞いている。

一般会計・特別会計の補正予算を可決

新型コロナ対策として飲食業等事業継続給付金給付事業と家賃支援給付事業、新規事業では保育士等処遇改善臨時特例事業などを決める。

令和3年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出から、それぞれ2億6,717万円を減額し、予算総額は385億4,462万8千円となります。主な歳入は国庫支出金1億6,485万円、県支出金△1億3,014万円、繰入金△4億4,224万円などです。

【令和3年度】今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
飲食業等事業継続給付金給付事業【新型コロナ】		新型コロナの影響で急激に売り上げが減少した飲食事業者及び運転代行業者を支援します。
	8,100万円	
	8,100万円	
家賃支援給付事業【新型コロナ】	5,200万円	新型コロナの影響が長期化している飲食業、小売業、サービス業等に対し、事業継続を下支えするため家賃給付をします。
	8,000万円	
	1億3,200万円	
保育士等処遇改善臨時特例事業		保育士等の処遇改善を行うため、賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、補助金の交付等を行います。
	388万円	
	388万円	
海面養殖施設整備事業【震災対応分】	1,510万円	宮古港で海面養殖するトラウト種苗の中間育成施設として、和井内養魚場の整備工事等を行います。
	1億756万円	
	1億2,266万円	
小学校維持管理事業	2億1,213万円	山口小学校の大規模改修事業と小学校のトイレ洋式化事業を行います。
	1億740万円	
	3億1,953万円	

※表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

令和4年度一般会計補正予算は、既に提案している歳入・歳出に、それぞれ1億4,369万6千円を増額し、予算総額は314億6,769万6千円となります。主な歳入は国庫支出金1億1,929万6千円、繰入金2440万円です。

【令和4年度】今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
保育士等処遇改善臨時特例事業		保育士等の処遇改善を行うため、賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、補助金の交付等を行います。
	1,568万円	
	1,568万円	
市内観光施設利用促進事業【新型コロナ】		新型コロナの影響により、観光客が減少している宿泊施設の利用促進と観光消費を図るため、みやこ宿泊割第6弾と地域クーポン支給事業を実施します。
	1億2,200万円	
	1億2,200万円	

※表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

■新生児聴覚検査費用助成事業

事業の状況は。

【問】母子手帳交付時に制度について説明し、受検漏れがないように取り組んでいる。市外出産の方には、後で助成する形で対応している。ほぼすべての方に検査を受けてもらっている。

【答】次の契約時に向けて検討したい。

【問】委託料の積算において、何らかの形で金額を上乗せできないか。

【答】資源集団回収奨励金の登録団体が減少している理由は。

■ごみ減量化対策事業

【問】登録団体の内訳は、小中学校、子ども会、自治会町内会、福祉施設等である。子どもの人数や地域の取組が減少傾向にあるものと捉えている。

【産業】

■農業次世代人材投資事業

事業のねらいと内容は。

と考えている。



ナラ枯れの状況

【答】宮古真鱈まつりを継続開催してPRしていくこととあわせて、GI登録を目指してブランド化を図ってきたい。

■遊覧船運航事業

【問】遊覧船貸与業者のプロポーザル応募要件を、本社を県内に置く事業者とした意図は。

【答】地元の事業者に応募してもらったため。応募がなければ、範囲を広げて再募集する予定だった。

【土木】

■交通安全対策事業

【問】交通安全対策工事の内容は。

【答】学校、警察、道路管理者で通学路の合同点検を行う、危険箇所対策を行うもの。側溝の蓋がない箇所への蓋の設置は、5路線約1.6キロメートルの区間を予定。街灯の設置工事は、磯鶏金浜線、河南高浜線、松山片岸線の3路線で30基の設置を予定している。

■浸水対策事業

【問】浸水対策を進めていくにあたり、どこを重点的に行っていくのか。

【答】令和4年度は、津軽石地区の大森川の三陸鉄道を横断する水路の断面改修調査設計と、田鎖地区の宮古盛岡横断道路南側の約300メートルの改修工事を実施する予定である。

■タグボート常駐経費補助金

【問】タグボートを必要とする船舶は、どのようなものを想定しているか。

【答】クルーズ船の寄港5回を予定。加えて、貨物船や自衛隊の艦艇の出入港にも必要となる場合がある。それ以外にも、港内で何かが起きた時の危険回避や宮古沖での遭難や機関故障発生時にすぐに対応できるなど常駐のメリットがあり、使用する場面があることが考えられる。

【問】常駐経費は、本来は県が全額負担、もしくは県と市が半分ずつ負担するべきものではないか。

【答】県にはこれまでも要望してきたが、残念ながら返事は同じ状況である。引き続き要望していく。

■公園管理事業

【問】冬期間でも公園のトイレを使える状態にしておくべきではないか。

【答】冬期間に休止している15か所の公園のトイレについて、実態調査を行う。

【防災】

■防災事務

【問】防災訓練には、福祉避難所や要支援者との連携を取り入れていくべきだと考えるが、どのような訓練を予定しているか。

【答】毎年行っている8月末の総合防災訓練は、今後検討しながら訓練計画を作っていく。

【教育】

■防災教育復興教育推進

【問】具体的な取組内容は。

【答】県の委託事業であり、岩手の復興教育を進める中心校としての取組等を

発信する「岩手の復興教育スクール」、内陸や様々な地域との交流により経験や学びを伝える「交流学习スクール」、三陸鉄道を活用して沿岸部の状況を確認する学ぶ防災の「震災学習列車活用スクール」の三つが中心となる。

■学校・家庭・地域連携協力推進事業

【問】令和4年度からスタートするコミュニティスクールについて、地域学校協働本部の設置・運営の予算が計上されているが事業内容は。

【答】地域が学校の運営に参画するという内容。予算の内訳は、地域学習の講師や見守り活動などをコーディネートする地域学校協働活動推進員の謝礼金、活動に係る消耗品、活動成果の報告書などの経費である。

■図書館運営事業

【問】電子書籍の導入は、何冊くらいでスタートするか。

【答】500冊分の閲覧サービス使用料を計上してい

る。文字の大きさを変えられる機能や、書籍によって読み上げ機能が付く。

■体育施設環境整備事業

【問】野外活動センターのトイレ新築工事は、全体像が見えた中での建築工事なのか。先行してトイレ整備を行うものか。

【答】野外活動センターの利活用は、地元と意見交換をしている最中であり、全体像はまだまとまっていないが、キャンプの需要を満たすため、先行してトイレ整備を行うもの。キャンプサイトの炊事場に隣接するトイレを解体撤去したうえで新築整備する。



野外活動センター

一般会計・歳入

■個人市民税

【問】令和3年度当初予算と比較して約8800万円の減であるが、現状をどう捉えているか。

【答】平成30年度までは調定額、収入額ともに増加の傾向で推移していたが、以降は減少傾向にある。減少の大きな要因は、人口減少に伴う納税義務者の減少と考えている。また復興事業終了に伴う所得の減少等も影響していると捉えている。

特別会計

■介護保険事業特別会計

【問】直近の市内の介護認定者数は。

【答】令和4年2月分のデータで、要介護あるいは要支援の認定者数は3364人である。



議案審査概要

今定例会議で各常任委員会に付託された議案の
審査概要をお知らせします。

総務常任委員会

議案第40号 宮古市過疎地域持
続的発展計画を変更することに
関し議決を求めることについて

問 計画変更の対象となる4施設
の改修等の時期、費用などの詳細
を伺う。

答 宮古職業訓練センターは、L
ED照明化工事のため、令和4年
度に約1540万円を予定。老人
ホーム清寿荘は、エアコン設置の
ため、令和4年度に設計費用約
90万円、令和5年度に施工費用約
400万円を予定。診療所は、耐
用年数を経過した胃カメラ及び心
電図測定器の更新のため、令和4
年度に約500万円を予定。野外
活動センターは、トイレ1棟の解

体及び新築のため、令和4年度に
約2300万円を予定している。



宮古職業訓練センター

議案第25号 宮古市消防団条例
の一部を改正する条例

問 消防団員の年額報酬につい
て、団員及び班長の報酬を引き上
げ、部長以上の団員は据え置くこ
ととした根拠は。

答 団員及び班長の分について
は、国の交付税単価の基準額に
沿って決定した。部長以上の団員
の分は、県内市の平均水準を参考
に設定している額であるため、据
え置くこととした。検討にあたっ
ては、消防団からの意見を聞いた
うえで決定している。

議案第31号 公の施設の指定管
理者の指定に関し議決を求める
ことについて

問 今回提案された27施設の指定
管理料は、前回と比べ金額の変化
はあるか。

答 今回の指定管理料の予定額
は、過去3年間の実績に基づき算
定したものである。この間、新型
コロナウィルス感染症による利用
者数の減少などから、予定価格に
増減が生じている。

問 向こう3年間でコロナ禍が終
息をみれば、将来的に利用実績が
回復することも予想される。感染
症の流行下で算定した指定管理料
では、費用が不足する心配はないか。

答 指定管理料の変化はおおむね
3千円以内におさまっている。自
治会からは将来の予測も含み、予算
額の提案を受けたと認識している。

教育民生常任委員会

議案第21号 宮古市公民館条例
及び宮古市市民交流センター条
例の一部を改正する条例

問 今回の条例改正にあたり、宮
古市市民交流センター運営協議会
との話し合いなどはあったのか。

答 運営協議会を1月に開催して
報告した。協議会の委員からは、
報告ではなく、前段階で協議会を
開いて話をするべきではなかった
か、など様々な意見があった。

問 音楽スタジオ1は市民交流セ
ンターの管轄外になり、その状態
を永續していくということか。

答 ご指摘のとおりであり、音楽
スタジオは市民向けの貸室が二つ
から一つに減るため、条例改正を
しようというものである。

議案第22号 宮古市介護予防拠点
施設条例の一部を改正する条例

問 田代地区介護予防拠点施設の
廃止理由を伺う。

答 サテライトデイサービスとし
て実施していたが、民間の介護事
業者や送迎サービスが充実してき
たことから、現在は、利用者がい

ない状況が続いているため、用途
を廃止しようとするものである。



廃止となった田代地区介護予防拠点施設

議案第32号 公の施設の指定管
理者の指定に関し議決を求める
ことについて

問 多くの施設が指定の期間を3
年間としているが、指定予定期間
を5年間とした理由を伺う。

答 学童の家は子どもを預かる施
設であり、指定管理者が短い期間
で変わることに子どもたちへ
の影響を考慮し、5年間としている。

議案第39号 公の施設の指定管
理者の指定に関し議決を求める
ことについて

産業建設常任委員会

議案第23号 宮古市営牧野条例
の一部を改正する条例

問 今回の改正は牧野廃止に伴う
ものことだが、廃止した後の
採草地の使用はどうなるのか。

答 個人の方が採草等に使用する
計画をしている。

議案第26号 市道末広町線電線
共同溝整備その2工事の請負契
約の締結に関する議決の変更に
関し議決を求めることについて

問 電線共同溝において、特殊部
II型を追加することになった経緯

を伺う。

答 これまで特殊部の設置場所を
検討しながら用地交渉を進めてき
た。今回の特殊部の追加は、それ
らの結果を踏まえ、設計変更を
行ったものである。

議案第34号 公の施設の指定管
理者の指定に関し議決を求める
ことについて

問 27箇所の今回指定しようとす
る施設は、今後公共施設再配置計
画でどのような展開方針となっ
ているか。

答 公共施設再配置計画では、そ
れらの施設は地域へ移管する計画
としている。

議案第42号 津軽石漁港区域内
における公有水面埋立てに対す
る意見に関し議決を求めること
について

問 今回、津軽石漁港区域内を埋
立てしようとする理由は何か。

答 現在の作業スペースでは狭く
なるとの要望があり、就労環境の
向上、流通の円滑化を図るため、
今回埋立てしようとするものであ
る。



津軽石漁港（堀内地区）

議案第45号 令和3年度宮古市
下水道事業会計に係る利益積立
金の目的外使用に関し議決を求
めることについて

答 国庫負担金の返還に要する経
費の財源として、令和2年3月の
補正で予算計上していたが、当
時、県から返還に係る金額、時期
等が示されておらず、今回、それ
らが示されたことから、利益積立
金から取り崩して返還金を支払お
うとするものである。



白石雅一 議員

質問 本市における洋上風力発電の導入に向けた課題と推進は

答弁 漁業協同組合等関係団体との合意形成が重要、協議等検討を進める

問 洋上風力発電導入について
令和4年度宮古市経営方針では洋上風力発電の記載があるが、適地選考の難しさや設置及び維持管理コストに課題はないか。再生可能エネルギー導入を推進するには、先見の明で取り組むべきだが本市の課題をどう捉え、地域にあった適切な事業をどのように推進するのか。

答 山本市長
県は準備段階区域に久慈市沖を指定したが、久慈より南地域は風況などの条件により候補区域ではない。今後、風車性能向上や深い水深でも設置可能な浮体式施設など、技術進歩により事業性確保が困難な場所での可能性も高まると考える。導入に向けては、漁業協同組合や関係団体等の理解と合意形成が最重要課題であり、将来的な区域指定に向け協議などの検討を進め、比較的小規模な浮体式洋上風力発電の導入へ取り組む。

問 木質バイオマスエネルギー利用について
同じく木質バイオマスエネルギー利用への記載もあるが、その持続性は課題があるのでは。

答 山本市長
木材不足等が懸念される中、本市の豊富な森林資源を活用するには地域にあった仕組みが必要と考えるがどうか。

答 山本市長
事業を進めるには森林の公益的機能を維持しながら、地域内で燃料調達を行い、地域に適した取り組みをする必要がある。12月の中間報告では大型発電施設導入は大量の燃料が必要であり、安定的な原材料調達や供給体制、人員不足など課題があるがチップボイラーでの温水や暖房等熱利用は可能性がある。市内公共施設の導入へ向け進めている。市内素材生産・木材加工業者等と協議し、森林資源を有効に地域内循環できる仕組み構築に取り組む。



地域に合った計画が求められる洋上風力発電



畠山 茂 議員

質問 産業立市ビジョンについて市長の決意は

答弁 「持続可能なまち」を実現のため、不可欠

問 活力に満ちた産業振興都市づくりについて
産業立市ビジョン実行計画が示されたが、一方で市民から雇用創出・企業誘致を望む声がある。

答 山本市長
産業立市ビジョンについて市長の決意は、「持続可能なまち」を実現するためには、地域の産業経済の維持発展が不可欠であり、5つのリーディングプロジェクトを掲げ取り組んでいく。林業振興では財源が保障されている森林環境譲与税を活用した産業振興を図るべきでは。

問 森林環境譲与税は、令和6年度に約1億1500万円が見込まれ、林業振興ビジョンに基づき、森林整備や担い手育成など林業振興に取り組んでいく。

答 山本市長
企業立地に向けた用地整備の考え方は、金浜地区産業用地の活用と、新たな工業用地の整備には、インフラ整備、自然災害リスク、立地企業のニーズなど調査を進めていく。

問 津軽暖流が多く南下する県北部の漁獲量が多くなっており、専門家の中には「資源回復に向けて津軽暖流に適応する稚魚育成を研究すべきである」との指摘は一考に値すると思うが。

答 山本市長
県水産技術センター等では暖流に適応した稚魚育成について数年前から取り組んでおり今後も働きかけていく。

問 港湾振興では道路整備が進んでいるが、藤原埠頭の空き地活用など港湾振興の将来像は。

答 山本市長
宮古港の振興には、他港との差別化と宮古港利用の優位性の明確化が重要と考え、港湾管理者の県と連携し企業立地や貨物の創出に取り組んでいく。

問 高齢者スポーツの支援について
市民の方から高齢者スポーツへの意見を頂いた。高齢化社会を迎え高齢者スポーツの環境整備を図るべきではないか。

答 伊藤教育長
スポーツ・レクリエーションの振興には、市民のニーズを調査し、高齢者を含めた生涯スポーツの環境整備に取り組んでいく。



造成中の金浜地区産業用地

一般質問 市政を問う ここが聞きたい



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

- 落合久三 議員（日本共産党）………(10)
 - 障害者控除対象者認定書発行に係る行政サービスの向上について
 - 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、津波への対応について
 - 深刻な不漁のもとでの漁業振興策と秋サケの水揚げ増に向けた稚魚育成の新たな取り組みについて
- 白石雅一 議員（復興を考える会）………(11)
 - 洋上風力発電の導入推進について
 - 木質バイオマスのエネルギー利用について
 - 日本海溝・千島海溝沿いで想定される最大クラスの地震と津波への備えについて
- 畠山 茂 議員（新風クラブ）………(11)
 - 宮古市経営方針「活力に満ちた産業振興都市づくり」について
 - 宮古市教育行政方針「スポーツ・レクリエーションの振興」について
- 小島直也 議員（公明党）………(12)
 - 宮古市経営方針「健康でふれあいのある地域づくり」について
 - 重層的支援体制整備事業の構築について
- 藤原光昭 議員（新風クラブ）………(12)
 - 農業振興策について
- 竹花邦彦 議員（新風クラブ）………(13)
 - 市長の経営方針について
 - 市職員の定年延長について
- 橋本久夫 議員（ネクストみやこ）………(13)
 - 「津波・歴史」の学習、伝承施設のあり方について
 - 産業振興について
- 田中 尚 議員（日本共産党）………(14)
 - 宮古市経営方針「基本姿勢」について
 - 宮古市経営方針「再生可能エネルギーによる地域内経済循環」について
 - 宮古市経営方針「持続可能な公共交通の構築」について
- 松本尚美 議員（無所属クラブ）………(14)
 - 公益通報（内部通報）制度の整備を
 - 宮古市版シユタットベルケの確立について

質問 介護認定者の障がい者控除簡略に

答弁 前例市町村があり検討する



落合久三 議員



問 宮古市の介護認定者は3029人で、これらの方は障がい者でもある。国でも市でも介護認定者を障がい者控除の対象としているが問題はその手続きだ。山形市では、要介護認定の方に「障害者控除対象者認定書」を一斉に送付している。申請に係る負担を簡素化するためこうした例を検討すべきと考えるがどうか。

答 山本市長
申請に基づき普通・特別障害と同程度の障がいがあり、かつ市の判定基準に該当すれば認定書を交付している。前例の市町村があるとのことなので検討する。

問 日本・千島海溝地震津波の対応は

答 山本市長
日本・千島海溝の巨大地震の予測はマグニチュード9クラス、震度7.6の巨大地震と大きな津波襲来。宮古では波高27.9mが予想され、死亡者は北海道、東北等で19万人、岩手県1万1千人というショッキングなものだった。「冬の真夜中」の発災という「最悪の事態」から命と財産を守るためどのような視点で検討されているのか。

問 津軽暖流が多く南下する県北部の漁獲量が多くなっており、専門家の中には「資源回復に向けて津軽暖流に適応する稚魚育成を研究すべきである」との指摘は一考に値すると思うが。

答 山本市長
県水産技術センター等では暖流に適応した稚魚育成について数年前から取り組んでおり今後も働きかけていく。

問 港湾振興では道路整備が進んでいるが、藤原埠頭の空き地活用など港湾振興の将来像は。

答 山本市長
宮古港の振興には、他港との差別化と宮古港利用の優位性の明確化が重要と考え、港湾管理者の県と連携し企業立地や貨物の創出に取り組んでいく。

問 市民の方から高齢者スポーツへの意見を頂いた。高齢化社会を迎え高齢者スポーツの環境整備を図るべきではないか。

答 伊藤教育長
スポーツ・レクリエーションの振興には、市民のニーズを調査し、高齢者を含めた生涯スポーツの環境整備に取り組んでいく。



手続きは簡単なほうがいいね…。



小島議員の
一般質問動画
はこちら

小島直也 議員

質問 「健康でふれあいのある地域づくり」実現への取り組みは

答弁 当事者に丁寧に寄り添い 包括的な取り組みを進める

■就労のため、関係機関が連携した支援とは
生活困窮やひきこもりなど困りごとを抱える市民一人ひとりに寄り添った支援は一筋縄では行かない。就労準備支援の充実など関係機関が連携した支援の実現はどのように考えるか。

答 山本市長
直接出向いて当事者本人と面接するなど、初期のつながりを確保し、信頼関係の構築、就労支援までの一貫した支援を実践する。就労体験などの個別支援プランを提供する。

■重層的支援体制整備事業の構築は考えるか
国は市町村の任意事業として「重層的支援体制整備事業」の構築を推進し始めた。潜在する生きづらさを抱える人々を支援するため、また社会的孤立の問題を解決するため、この事業に取り組むべきと思うが。

答 山本市長
複雑化、複合化した支援ニーズについて、各相談支援事業者と連携して包括的な支援を行い解決に取り組んでいる。事業移行にあたり、社会福祉法人、サード・ビジネス提供事業者、各相談支援



援機関との協議を重ねていく必要がある。

■訪問支援の強化が必要と思うが
援助対象者を訪問して、継続的支援を行うアウトリーチは委託先に任せるだけでいいか。

答 山本市長
訪問支援に当たっては市が率先して対象者個々の状況に応じた支援を行っている。

■市が中核的な役割を担って、関係機関と協議を連携構築を主導しながら、調整をする専門的な人材の育成は進んでいるか。

答 山本市長
研修会への参加や研究を通じ、職員の専門性を高める。

質問 中山間地域農業の疲弊と集落の衰退を懸念、今後の振興策は

答弁 農業者の育成・確保の集落営農や 農業法人の振興を図り支援する

■農業振興策について
本市の大半は中山間地域農業で占められ、高齢化による後継者不在、担い手不足や鳥獣被害などから遊休農地の増加に拍車がかかっている。このような条件不利地では、規模拡大など産業政策に偏った今の農政では限界である。このままでは将来守るべき農地や地域農業を守ることはできず、ひいては集落を維持することすら難しく、農村地域の衰退をもたらしている。今こそ将来を見据えて農業振興を農村地域全体の振興へ結び付けた、総合的な受け皿となる農業地域振興策が求められるがどうか。また、中山間地域農業の活性化は、農業委員会事務局が主導し、農業委員会、農地利用最適化推進委員と共通の認識のもとに、地域農業を守る機運の醸成に積極的に取り組むべきと考えるが市長の考えを伺う。

答 山本市長
今後は、農業者に、より一層理解を深めていただくため、市や農協等が主



後継農家の不在で荒れている田んぼ

催する座談会や生産部会、各種研修会などを通じて周知していく。地域での話し合いは、地域事情を把握する上で重要なものと認識している。農地所有者と農業者や新たな就農者を含めた実効性のある取り組みを継続していく。特に、農業委員と連携し、地域農業の振興に関与できるように、地域の実情や農業に関する情報等の提供の充実も図っていく。



藤原議員の
一般質問動画
はこちら

藤原光昭 議員

質問 コロナワクチンの追加接種 完了時期見通しは

答弁 65歳以上は3月末、64歳以下は 5月末の接種完了を見込んでいる

■迅速に接種を進める上で課題は何か
オミクロン株によるコロナ感染症が猛威を振るっている。市民からはワクチンの3回目（追加）接種の早期実施が望まれている。本市の接種計画及び接種完了時期等を伺う。

答 山本市長
また、着実かつ迅速に追加接種を進める上で、課題点は何か。

■迅速に接種を進める上で課題は何か
オミクロン株によるコロナ感染症が猛威を振るっている。市民からはワクチンの3回目（追加）接種の早期実施が望まれている。本市の接種計画及び接種完了時期等を伺う。

答 山本市長
また、着実かつ迅速に追加接種を進める上で、課題点は何か。

市民の家計負担軽減で消費拡大につなげ、事業者の収益確保・事業継続を図るために、プレミアム商品券事業終了後の継続実施を検討すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 山本市長
市民の家計も燃料価格の高騰等の影響で圧迫されてきていると認識している。今後は、利用実績をもとに利用者の声を聞きながら、事業の成果を分析、研究し、事業の継続について検討したい。



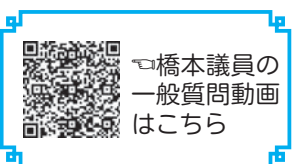
竹花議員の
一般質問動画
はこちら

竹花邦彦 議員

■コロナ禍の長期化は厳しさが増している。消費者である市民も原油等資源価格の高騰や食材等の値上げ、実質賃金のマイナス、年金引下げ等で家計が



市民交流センターでの集団ワクチン接種



橋本議員の
一般質問動画
はこちら

橋本久夫 議員

質問 「津波・歴史」の学習、伝承施設のあり方はどうか

答弁 津波災害の資料を有効活用し、 史実を後世に伝承する

■伝承施設のあり方を充分に検討すべき
田老総合事務所跡地に「津波・歴史」の学習、伝承施設を整備することが示された。事業化は、本市全体における津波の歴史、資料を表現できるものであるのか、地域の復興を担っていくものであるのか。津波および災害の歴史は、「正しく伝える」努力をしなければならぬ。施設の規模、立地場所、運営方法など目的を達成するための「伝える意思と伝える表現」をどのように考え整備していくのか。

答 山本市長
東日本大震災から11年が経過し、記憶の風化が叫ばれている。東日本大震災以前の津波に関しても資料の散逸が危惧される。再び人命が失われないようにするためにも必要な施設である。施設の規模は展示室150平方メートル、資料室60平方メートル、事務共用スペースを合わせて約330平方メートル。資料のデジタル化を進めながら施設の詳細は実施設計において検討する。運営方法は直営または指定管理の両面で検討を進める。



解体を待つ旧田老総合事務所庁舎

■IT関連企業の誘致と中心市街地のにぎわいを
IT関連企業の立ち寄りも視野に入れて取り組むべき。ニーズ調査を含めた積極的なアプローチが必要だ。テレワーク、サテライトオフィス環境整備に取り組む、宮古を「うりだす」機会を創出すべきではないか。駅周辺、中心市街地商店街のにぎわいが薄れている。今後の取り組みは。

答 山本市長
IT関連の情報収集に努め、本市が選択されるよう情報発信、企業ニーズに応える環境づくりに取り組む。中心市街地は商業振興対策事業補助金を拡充し、商業・サービス事業者、新規創業者を支援し賑わいづくりをしていく。

ごみの減量化について市に政策提言

教育民生常任委員会では、令和3年度の調査研究として「ごみの減量化」について取り組み、2月1日に山本市長へ政策提言を行いました。



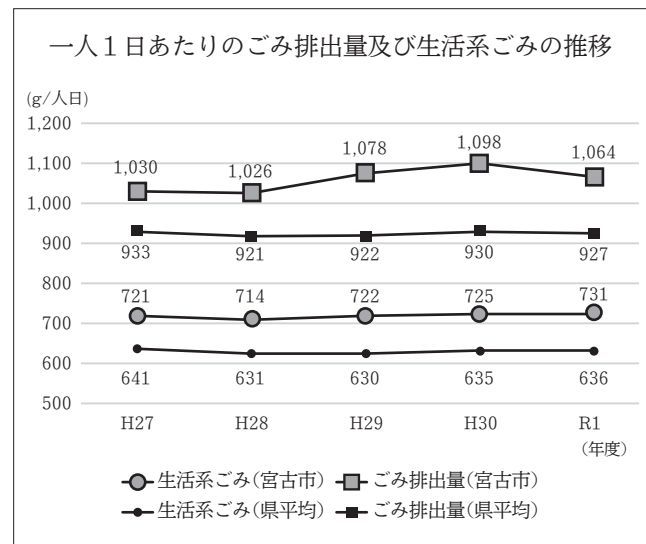
2月1日の提言書手交の様子
左から加藤教育民生常任委員長、山本市長、古舘議長、工藤副議長

政策提言の内容は次のとおりです。

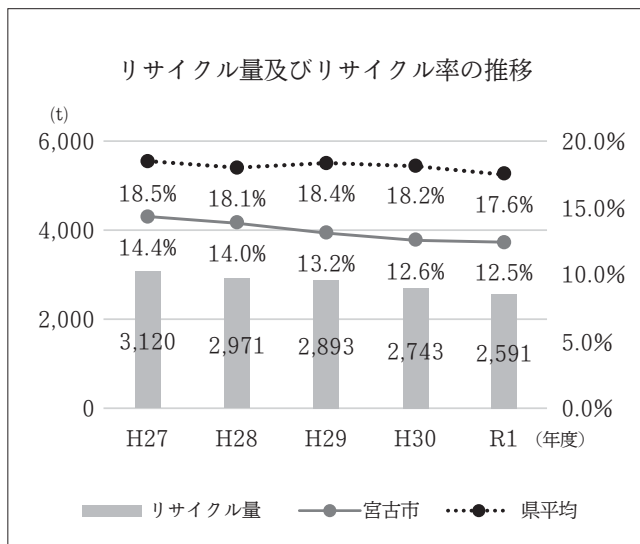
ごみ減量化への提言

- 提言1** 生活系ごみに対する市民が取り組みやすい目標を設定し、取り組みを可視化すること
- ① ごみ処理にかかる収支の公表 ② 減量目標を分かりやすくし、市民に理解してもらう
- 提言2** 世代・生活パターンを考慮した普及・啓発を行うこと
- ① ひと絞り運動の強化 ② 生ごみ処理容器機購入補助金制度の改善
③ 環境教育の充実 ④ ごみ分別アプリなどの活用
⑤ 「ごみ生活スマート宣言」 ⑥ 「プラスチックごみスマート宣言」
- 提言3** ごみ発生抑制の仕掛けづくりを行うこと
- ① 食品ロスを減らす「30・10運動」の推進 ② イベントでのプラ製品不使用
③ 「ごみ減量化モデル地区（仮称）」の設定 ④ 資源回収事業奨励金制度の見直し
- 提言4** 循環型社会に向けて効果のある具体的な方法を実施すること
- ① 衣類回収ボックスの設置 ② 行政自らデジタル化による紙資源の削減

宮古市の現状として下記の図を参照してください。



出典：宮古市一般廃棄物処理基本計画



出典：宮古市一般廃棄物処理基本計画

質問 津波伝承施設の整備は計画と矛盾では

答弁 新市建設計画に整備計画が明記されている



田中議員の一般質問動画はこちら



田中 尚 議員

問 田老総合事務所跡地整備は田老庁舎跡地に「災害伝承施設」整備は「公共施設適正配置計画」の「複合利用や統廃合の推進、新設の抑制」の3原則と矛盾する。閉校舎や遊休公共施設などの有効活用で伝承を進める選択肢は。

答 山本市長 伝承施設は、新市建設計画に整備が明記され、その後、大震災等で事業が先送りされた。市民検討委員会から整備の方向性で津波伝承の場がふさわしいとの意見が多数あった。閉校後の校舎等の公共施設は、津波被害との関連性などから活用にあつては、施設がないと捉えている。

問 地域分散型エネルギーシステムの構築は省エネルギーと再生エネルギーの導入へ、新年度は地域主導による「機運の醸成」と「ソーリング」を進めるとある。小規模発電で地域分散型のエネルギーシステムの構築では「システムの構築」を検討するのか、構築に着手するのか明確にされたい。

答 山本市長 自立分散型システムは、小規模な発電施設を複数設置し、大規模発電施設と同様の効果が得られる仕組みを構築したいと考えており、財源の確保を図りながら、できる限り早い時期に着手していく。

問 木質バイオマスエネルギーの有効活用へ、チップ燃料の生産、消費工程を伺う。

答 山本市長 チップの確保が必要であり、市内事業者からの供給体制整備について調査を始めている。

問 地域内経済循環へ、耐震型住宅整備と一体の省エネ住宅リフォーム事業も必要と考える。省エネ住宅リフォーム事業への拡充は検討されているのか。

答 山本市長 今後の事業の在り方は、これからの市内経済や市民生活の状況を注視しながら判断していく。

跡地利用が問われる旧田老庁舎

質問 ハラスメント通報を含む公益通報(内部通報)制度の整備を

答弁 ハラスメント通報と併せ、実効性ある公益通報体制を整備する



松本議員の一般質問動画はこちら



松本 尚美 議員

問 令和3年度のハラスメント案件の対応と結果は令和4年6月に公益通報(内部通報)制度が義務化されるが、宮古市では整備が進んでいない。現在「宮古市職員ハラスメント防止指針」のみで実効性に疑義がある。より早く是正、より強く防止、根絶を図るため、ハラスメント通報を含む制度の整備を図ることを提案する。

答 山本市長 令和3年度のハラスメントに関連する相談案件の対応と結果について伺う。熊坂前議員のハラスメントの一般質問の後、私の元に市長、幹部職員のパワハラに関する声が複数寄せられている。施策の策定、決定においての忖度の存在、内部通報と考える情報も寄せられている。さらに、心身に不調をきたし休職、退職にいたる職員が多いとの声も聞こえる。事実とすれば看過できない。当然、命にかかわる事態を阻止しなければなりません。

問 今後、より効果的かつ実効性のある体制としていくためには、庁内におけるハラスメントの状況を把握することは必要と認識している。現在、ハラスメントに対する職員の理解を深めながら「調査の方法」や「具体的な質問項目」について精査している。

答 山本市長 令和3年度のハラスメントに関する相談への対応と結果については、これまでに、複数の相談を受けている。現在継続して対応中の相談以外は、関係者から状況の確認をしながら、必要な指示を出すなどにより改善に至っており、今後も継続的に状況把握を行っている。今後とも、職員がハラスメントに対する共通認識をもち、未然の防止と早期の解決を図るよう、対策を実施する。

公益通報制度の整備が望まれる

宮古・室蘭フェリー対策特別委員会活動報告

令和4年3月定例会議の最終日である3月16日の本会議において、宮古・室蘭フェリー対策特別委員会の佐々木重勝委員長より、委員会の活動報告がありました。

同委員会は、宮古・室蘭フェリーの宮古港への寄港休止を受け、令和2年3月定例会議で設置されて以来、フェリーの早期運航再開を目標に調査・研究・提言などの活動を行ってきましたが、この報告をもって活動終了し、解散となりました。報告内容をもとに、約2年の活動を振り返りつつ、調査の経過やまとめを皆様にお知らせいたします。

1 市産業振興部港湾振興課からの状況報告

市産業振興部港湾振興課から時点の状況について逐次報告を受けました。

報告を受けた内容は次のとおりです。

- ①宮蘭航路等について（R2.4.10 実施）
 - ・フェリー就航及び休止に至った経緯について等
- ②宮古・室蘭フェリー寄港再開に向けた対応について（R2.6.5 実施）
- ③令和2年度「宮古港フェリー寄港再開等に向けた港湾利用貨物の動向調査」結果について（R3.8.30 実施）
- ④川崎近海汽船株式会社における室八航路休止に向けた協議開始について（R3.11.8 実施）

2 各関係者（団体）との意見交換

宮古選挙区の県議会議員を始め、岩手県トラック協会、岩手県議会商工建設委員会正副委員長及び川崎近海汽船と宮蘭航路再開に向けた意見交換を行いました。

各意見交換の中では、宮蘭航路の再開について「安定的な貨物確保とフェリー安定就航に向けた宮古港内の静穏度の向上が重要」ということが、繰り返し出されていた共通のキーワードでありました。

3 まとめ

本特別委員会では、調査事項について実施可能なものは行ってきましたが、日程の都合上、室八航路休止決定前に室蘭市議会との意見交換が叶わなかったことが心残りでした。しかし、これまで行ってきた各関係者・団体との意見交換を通じて、宮蘭航路休止の本質的な問題に触れることができ、また航路再開に向けた課題等についても、あらためて委員共通の理解として整理できたものと分析しています。

現時点で宮蘭航路再開には至っていませんが、今後は様々な情勢の推移を見守ることとし、これ以降の調査・研究については、次期宮古市議会議員選挙後における新議会へと委ねることとします。



県議会議員との意見交換



就航時の宮古・室蘭フェリー

議会トピックス

産業建設常任委員会が 遊覧船建造現場を視察

産業建設常任委員会では、2月8日、山田町大沢の株式会社ティエフシーを訪問し、令和4年度の運航開始を目指し市が建造中の遊覧船建造現場を視察しました。その時点での建造工事進捗率は4割で、船体は出来上がっていました。5月2日の進水式に向けて工程通りに順調に進んでおり、今後は機械類を船体内に設置していく段階とのことでした。遊覧船は、海水面の干満の変化にも対応でき、車いす等の方も乗船できるバリアフリー設計です。遊覧船は完成の後、6月から船舶の安全検査等を行い、7月17日の運航開始を迎えることになります。

3月15日には、船名が発表になりました。ウミネコのように、宮古市の象徴として希望を乗せて羽ばたいていくことを願い「宮古うみねこ丸」と決定しました。



遊覧船の建造現場で説明を受ける
産業建設常任委員

赤前小学校閉校 145年の歴史に幕

大雪に見舞われた3月19日、児童や教育民生常任委員会を含む来賓120名が出席し、赤前小学校の閉校式が行われました。閉校式でお別れの言葉を述べた、児童代表の小堀内宏文さん（6年）は「赤前小学校で学んだことを胸に4月からは新しい仲間と頑張っていきたい」と語り、思い出を語る会で実行委員長あいさつを述べた村松岩蔵さんは「赤前小学校が皆様の心に刻まれ末永く語り継がれる事を願っています」と学び舎に名残を惜しみました。



赤前小学校閉校式の様子

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ配信）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会
Facebook

みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

定例会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回6月定例会議

6月上旬の開催予定です。会議日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎68-9113）
mail : gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会
ホームページ

議会モニターのご意見をお知らせします

市議会では、市民の中から委嘱したモニターに、議会に対するご意見を伺う「議会モニター制度」を運用しています。令和3年度にいただいた主な意見を公開いたします。

議会の広聴活動について

議員と市民の意見交換を年に2回は催してほしいです。議員に意見を取り上げてもらえる、自分も地域の役に立っていると感ずることができそうです。

コロナ禍前には、報告会の年2回開催や、ワークショップ形式の取り組みをした経緯があります。感染状況を考慮しつつ、次への展開も考えていきます。

議会の広報活動について

フェイスブックに、常任委員会や、審議内容等について、簡潔に解説してあれば、もっと興味をわくと感じます。

検討の結果、羅針盤65号より、モニターほっとLINEの連載を始めました。将来的にインスタグラムなどの活用を検討してはどうでしょうか。

傍聴環境について

本会議の映像がホームページに掲載されるまで何日か待たなければいけないので、いつから視聴できるか等の表示があればよいのではないかと思います。事業者に委託し作成している関係で時間がかかりますが、視聴可能時期のお知らせについては、検討いたします。

議事堂のある5階のフロアが殺風景で、掲示物による案内が

どもなく、親しみづらく冷たい雰囲気を感じます。トイレ等もわかりづらいです。明るい雰囲気や、分かりやすい案内表示は必要だと感じます。傍聴席に掲示板を設置したり、市議会のキャラクターを作ったりしている議会もあります。モニターの皆さんと改善策を考えたいと思います。

羅針盤について

議会報の紙面がすごく変わったなと思う。モニターの意見が反映された面もあって、とてもいいなと思いました。



モニター会議の様子

モニターほっとLINEの内容をもっと充実させて欲しい。いつも読みながら紙面がもったいないと感じていました。

他の市の知人から、宮古市の議会だよりを見て議会モニター制度があることに驚いたと言われました。ほかの市町村に議会のことを発信しているということがわかり、すばらしいことだと思いました。

議会モニター制度について

モニター会議へのリモート参加について、リモートによる打ち合わせや研修は社会で定着しつつあり、取り入れられてよいと思いますが、アプリの設定などができる人と、そうでない人で不公平が生じないよう気を付けないといけないと思います。

今年度も議会モニターの募集を行っています。興味のある方は議会事務局までお問い合わせください。
TEL 68-9113

モニターほっとLINE



市議会を傍聴すると、ふだん耳慣れない「言葉」や「制度」を耳にします。知っていると議会や市政をウォッチするのが楽しくなる、「議会」や「市政」についての基礎知識を、議会モニターのメンバーと、議員の対話形式で解説する連載コーナーです。



議会モニター 山本 美希さん

市議会のホームページに掲載されている「**請願と陳情**」とは**どんな制度ですか**。分かりやすく教えてください。

請願・陳情は、市民をはじめとする**人々の要望や意見を市政に反映させるための制度です**。市に関係がある事柄について、皆さんから「～してほしい」とお願いできる制度と捉えると、理解しやすいと思います。



佐々木 清明
議会運営委員会 委員



請願と陳情の違いは何ですか？ また、議会に提出されたあと、請願や陳情はどのように扱われるのでしょうか？

市議会に提出するにあたって、**議員の紹介があるものが「請願」、紹介がないものが「陳情」とされます**。提出後は、ほかの議案と同じように、委員会で審査したのちに、本会議で採決を行い「**採択**」か「**不採択**」かの取扱いが決定されます。



請願・陳情が認められることを「**採択**」というのですね。**採択されると、そのあとはどうなるのですか**？

採択後は**請願・陳情の目的を実現するために必要なことを、議会が行います**。目的が国や県への要求の場合は「意見書」を送付しますし、市の条例制定が目的の場合には、議会で制定したりします。ほかの市では**高校生が請願者となって、通学に利用する鉄道や自転車道の環境改善を求めた例もある**そうですよ。



編集後記

編集委員
山 茂

議会では、新年度予算が可決され、令和4年度がスタートし、更なる市民の福祉向上と市勢発展に寄与することを期待します。

一方、世界では、新型コロナウイルスの感染やロシアによるウクライナへの侵略など、世界平和と安寧を願うばかりです。さて、春は別れと出合いの季節です。3月の赤前小閉校式では、一抹の寂しさを感じ、また私たち議員も4月に改選期を迎え、現在の広報メンバーで最後の編集となりました。これまでに4年間のご愛読に感謝申し上げます。

議会広報編集委員会

- 委員長 白石 雅一
- 副委員長 西村 昭二
- 編集委員 畠山 茂
- 小島 直也
- 鳥居 晋
- 佐々木 清明

みんなの らうんじ

議会で可決された条例や予算から、身近な話題を取り上げお伝えするコーナーです。

今回は廃校となった旧墓目中学校体育館を屋内練習場として活用している、中学硬式野球クラブ「岩手東ボーイズ」の川口敏晴監督にお話をお伺いしました。



旧墓目中学校体育館での練習の様子

——岩手東ボーイズについて教えてください

川口 私たちは宮古市を中心に山田町、岩泉町、野田村の小学6年生から中学3年生までが所属する2018年発足の日本少年野球連盟承認の中学硬式野球チームです。

「夢見るものはただひたすらに…」をスローガンに大震災や台風災害を経験した子どもたちが、野球を通じて多くの「成功体験」と「人

とのつながり」を学んでもらえればと考えています。

——廃校の利活用に至った経緯を教えてください

川口 冬季節や雨天時の練習場としてグリーンピア三陸みやこの多目的ホールを他団体と共有で使っていたのですが、約半年間の利用料負担、また硬式野球のため思い切り練習することができませんでした。

この状況を解消する案を考えていたところ、宮城県

へ遠征に行った際、雨天時にも対応出来る屋内練習場を使わせていただきました。それに感銘を受け宮古でも出来ないかと思い、廃校舎利活用希望の募集にすぐに申し込みました。

——体育館の改装や整備はどのように行ったのですか

川口 子どもたちの家族と協力してネットを張ったり、土を運んでマウンドを作ったりしました。その他にも寄付等で一部を人工芝に。また倉庫を選手の控室や炊事場などに改装しました。全て手作りです。

——子どもたちへの指導はどのように行っていますか

川口 「感謝」「尊敬」「礼節」を重んじた指導を心掛けています。ここに集まってくる子どもたちは本気で野球を学びにきているので、厳しい指導になる時もあります。沿岸地区に必要不可欠なチームとなっています。

また、この体育館を使う

ようになって地域の方々の結びつきが強くなり、野球以外にも挨拶や態度など、日常の心構えの重要性も教えています。

——最後に一言お願いします

川口 中学硬式野球はまだ宮古では知名度が低いですが、しかし近年の県の高校野球レベルは、すでに全国レベル。学童野球で基礎を培った子どもたちが「ボーイズリーグ」で飛躍出来ればと思いますし、地域から大切にされ、必要とされるチームを目指して、沿岸から本気で「全国」を相手に挑戦していきます。



中学硬式野球クラブ「岩手東ボーイズ」の皆さん

これからも野球ができる環境を作り続けていきますので、ぜひ見学に来ていただければと思います。